



## 2023 年度地球環境基金助成金 内定団体の決定について

～地域脱炭素をはじめ、幅広いプロジェクトを採択～

令和5年3月22日（水）

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

部長 森田将義

地球環境基金課長 石川倫

担当 本多、西岡

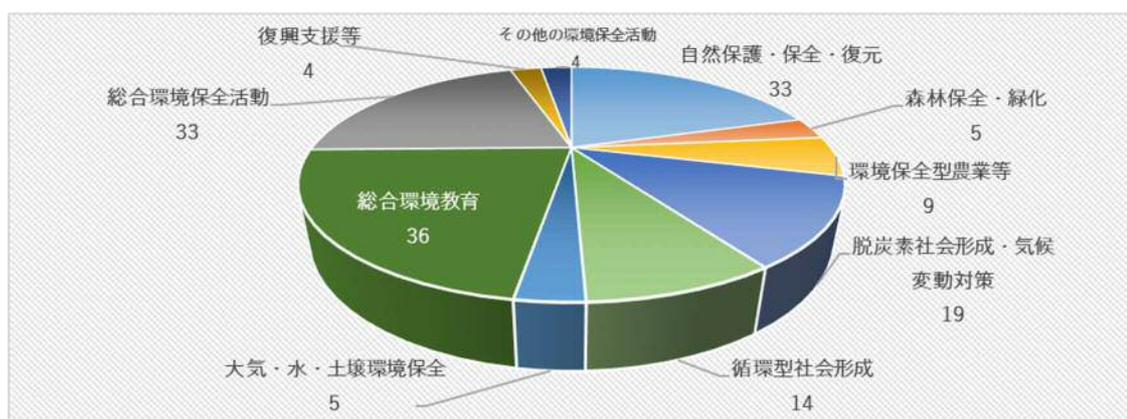
連絡先 044-520-9505 FAX:044-520-2192

### 地球環境基金は 162 件・総額 5 億 5 千万円の環境保全プロジェクトを支援します

- 独立行政法人環境再生保全機構（神奈川県川崎市、理事長 小辻智之）地球環境基金では、日本国内外の民間団体（NGO・NPO）が開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動に対する助成金の交付を行っています。
- 2023 年度助成金は、民間団体から **289 件・総額約 11 億円の要望**を受け付け、厳正な審査の結果、**162 件・総額 5 億 5 千万円の内定**を決定しました。
- 新規要望 184 件（採択 57 件）では、**地域脱炭素に資する活動が 23 件（採択 8 件）、プラスチックごみ削減・マイクロプラスチック対策等に資する活動が 15 件（採択 3 件）、30by30 OECM に関連する活動が 7 件（採択 3 件）**など、幅広い分野・形態の環境保全プロジェクトを支援します。

### 2023 年度地球環境基金助成金 内定の特徴

- 海外活動（開発途上地域）31 件・計 1 億 4 千万円、国内活動 131 件・計 4 億円を採択しました。（前年度：海外 39 件・計 1 億 5 千万円、国内 126 件・計 3 億 9 千万円）  
また、2023 年度も幅広い分野（全 11 区分）の活動に対して助成を行います。



- 2023 年度も「はじめる」「つづける」「ひろげる」など、活動や団体のステップアップを意識した助成メニューにより、環境活動を行う NGO・NPO を支援します。

助成メニューごとの特徴や内訳は次ページをご参照ください。

- 地球環境基金ホームページ【最新情報】では、内定団体の一覧などを公表しています。

<https://www.erca.go.jp/jfge/>

## <助成メニュー別の要望・内定件数内訳>

活動の目的や助成対象期間に応じ、全部で7種類の助成メニューがあります。

地域性の高い活動から、開発途上地域における環境保全活動まで、幅広い支援を行っています。

各助成メニューの特徴と名称		要望件数	内定件数・金額
1	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指すことを支援	29件	7件 12百万円
2	地域に根ざすことなどを目指して始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援	53件	22件 48百万円
3	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し、団体組織のステップアップを目指すことを支援	162件	107件 410百万円
4	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度をつくることを支援	13件	6件 42百万円
5	日本の環境NGO・NPOが他のNGO・NPOなどと横断的に協働・連携し、特定の環境課題解決を目指すことを支援	6件	3件 15百万円
6	地域循環共生圏構築の中心となり、自治体や企業、様々な関係者と連携・協働して、環境・社会・経済の統合的課題解決を目指す活動の準備・基盤づくりを支援	5件	2件 3百万円
7	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による助成。清掃活動など、水辺の環境保全活動を支援	21件	15件 19百万円
8	不明（要望書に助成メニューの記載なし）	0件	—
合計		289件	162件 551百万円

### ■ 企業協働プロジェクトについて

企業等の寄付を直接民間団体の助成に充てる「地球環境基金企業協働プロジェクト」として、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「LOVE BLUE 助成」は、15件・計19百万円を採択しました。

#### < 企業協働プロジェクトのしくみ >



### ■ 重点配慮事項について

2023年度は、①脱炭素社会形成・気候変動対策に資する活動、②生物多様性の保全に資する活動、③循環型社会の形成に資する活動、④有害物質による被害防止のための取組みを重点配慮事項とし、分野横断的な活動に対する重点配慮事項は、①パートナーシップ（協働）に基づく環境保全活動、②環境・経済・社会の持続可能性を目指した活動（SDGs）、③復興支援・防災、④地域循環共生圏の創造につながる活動、⑤国際的な視点を持つ活動、⑥2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連する活動を重点的に支援します。この採択に当たっては、活動の必要性、効果、確実性等を考慮し、地球環境基金運営委員会及び地球環境基金助成専門委員会において厳正な審議を行った上で決定しました。

【お問い合わせ】 〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー8階  
独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部地球環境基金課  
TEL : 044-520-9505 / FAX : 044-520-2192